



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月26日

上場会社名 新日本製鐵株式会社
 コード番号 5401 URL <http://www.nsc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

上場取引所 東大名札福

(氏名) 宗岡 正二
 (氏名) 高橋 望
 TEL 03-6867-2130
 配当支払開始予定日 平成23年11月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	2,027,801	0.3	64,406	△45.5	94,211	△30.1	48,775	△31.3
23年3月期第2四半期	2,022,079	28.5	118,111	—	134,868	—	71,047	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △24,593百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △18,778百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	7.75	7.58
23年3月期第2四半期	11.29	10.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	4,881,413	2,329,043	37.1
23年3月期	5,000,860	2,380,925	37.2

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 1,811,051百万円 23年3月期 1,860,799百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年3月期	—	1.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成24年3月期の期末配当方針につきましては、平成24年3月期第3四半期決算発表時に判断し、公表する予定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200,000	2.2	130,000	△21.5	180,000	△20.5	85,000	△8.8	13.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※通期の業績予想につきましては、4ページ「2. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(注)当四半期累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)四半期連結財務諸表作成に係る会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示になります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	6,806,980,977 株	23年3月期	6,806,980,977 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	517,285,523 株	23年3月期	517,192,896 株
----------	---------------	--------	---------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	6,289,748,284 株	23年3月期2Q	6,290,428,923 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

1. 連結経営成績に関する定性的情報	2
2. 連結業績予想に関する定性的情報	4
3. その他	6
4. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	11
(4) 減価償却費情報	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(当第2四半期の概況)

当上半期の世界経済は、アジアを中心とした新興国の経済成長に牽引され、全体として緩やかな回復を続けてきましたが、足下、欧米金融市場における不良債権問題の再燃、新興国におけるインフレ圧力の高まりなどにより、経済拡大のテンポが減速しております。

日本経済も、東日本大震災による一時的な景気後退から持ち直してきたものの、不安定な海外経済情勢や歴史的な円高水準の継続により大きな影響を受けることとなりました。

(当第2四半期のセグメント別の業績概況)

こうしたなか、当社グループは、各セグメントにおいて、各社がそれぞれの環境変化に対応しながら収益改善に努めてまいりました。

各セグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

(単位 億円)

	売上高		経常利益	
	当第2四半期	前第2四半期	当第2四半期	前第2四半期
製鉄	17,516	17,186	742	1,176
エンジニアリング	967	1,236	1	70
都市開発	279	387	40	42
化学	1,010	944	73	49
新素材	286	309	5	15
システムソリューション	762	737	53	44
合計	20,821	20,801	917	1,397
調整額	△543	△580	24	△48
四半期連結損益計算書計上額	20,278	20,220	942	1,348

※第2四半期：4月1日～9月30日の6ヶ月累計

<製鉄事業>

当上半期の鉄鋼需要は、東日本大震災の影響による製造業を中心とした生産活動の落ち込み、継続する円高による需要家の海外生産拠点シフト等を受けて減少し、全国粗鋼生産量は5,331万トンと、前年度下期に比べ206万トンの減少となりました。また、当社鋼材出荷量についても減少を余儀なくされました。さらに、海外での旺盛な鉄鋼需要による原料需給の逼迫化や供給の寡占化を受けて、鉄鉱石・石炭の契約単価が大幅な引き上げとなり、使用原料価格が大幅に上昇しました。

これらに対し、当社と致しましては、これまで同様、最大限のコスト改善を継続・実行するとともに、需要家の皆様に御理解を賜りながら鋼材価格の改定に努めてまいりました。製鉄事業として、売上高は1兆7,516億円、経常利益は742億円となりました。

<エンジニアリング事業>

新日鉄エンジニアリング(株)におきましては、国内外ともに厳しい受注環境が継続するなかで、実行中の

プロジェクトの万全なリスク管理とコスト改善に注力しましたが、当期はプロジェクトの売上高が下期に集中していることから、エンジニアリング事業として、売上高は967億円、経常利益は1億円となりました。

<都市開発事業>

(株)新日鉄都市開発におきましては、足下の事業環境は、東日本大震災により落ち込んだマンション分譲市場において、時間の経過とともに回復の兆しが見られる一方、ビル賃貸市場においては、都心の大型高機能物件を除き空室率が高止まりしました。都市開発事業として、売上高は279億円、経常利益は40億円となりました。

<化学事業>

新日鉄化学(株)におきましては、東日本大震災の影響に加えて、電子材料向けエポキシ樹脂の販売量減がありました。化学製品の市況改善や収益改善に注力しました。また、同社大分製造所の芳香族事業につきまして、事業基盤強化を図るため、本年8月1日、昭和電工(株)との共同事業会社「NSスチレンモノマー(株)」を設立しました。化学事業として、売上高は1,010億円、経常利益は73億円となりました。

<新素材事業>

新日鉄マテリアルズ(株)におきましては、半導体市場全体の需要が低迷するなか、主力事業分野である電子材料分野における売上高の減少に加え、産業基礎部材分野における公共事業向け炭素繊維製品の売上高が減少しました。一方、環境エネルギー分野では、アジア地域におけるメタル担体の需要増により売上高が増加しました。新素材事業として、売上高は286億円、経常利益は5億円となりました。

<システムソリューション事業>

新日鉄ソリューションズ(株)におきましては、受注・売上高拡大及び収益力向上に向けて、事業構造改革を推進致しました。注力しているクラウドサービス事業(注)については、サービスメニューの拡充、運用サービスの強化及び次世代高規格データセンター建設を進めております。システムソリューション事業として、売上高は762億円、経常利益は53億円となりました。

(注) ユーザーがインターネット経由でコンピュータ資源を利用するサービス。

(当第2四半期の売上・収益)

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は2兆278億円、営業利益は644億円、経常利益は942億円、四半期純利益は487億円となりました。

2. 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は、欧米諸国における財政赤字問題の深刻化による金融市場の動揺、金融引き締め等による新興国の景気拡大スピードの鈍化により、全体として回復力が弱まっており、景気下振れの動きが顕在化しています。日本経済につきましても、海外経済の減速、足下の歴史的な円高継続、電力供給制約の長期化等に加え、タイの洪水の影響があり、景気の先行きに対する不透明感が急速に増しています。

国内鉄鋼需要は、震災によるサプライチェーン（供給網）等の障害も復旧し、回復すると期待されますが、足下の国内鋼材在庫は極めて高い水準にあります。また、海外においても、欧米経済の急減速、新興国経済の成長鈍化に加え、中国・韓国ミルの高生産・輸出数量拡大等により、東アジアにおける鉄鋼需給が緩和し、鋼材市況が下落しています。

こうした環境下、当社と致しましては、円の独歩高が継続していること等も踏まえ、引き続き国内外の鋼材需給動向を注視し、実需に見合った生産対応を徹底してまいります。加えて、従来同様、最大限のコスト改善努力をするとともに、鋼材価格につきまして、需要家の皆様に御理解いただけるよう丁寧な対応を継続していく所存です。

こうしたなか、平成23年度下半期の連結経常利益は、当上半期に比べ80億円の減益になる見込みであり、通期の連結業績予想につきましては、売上高4兆2,000億円、営業利益1,300億円、経常利益1,800億円、当期純利益850億円となる見通しです。

(利益配分に関する基本方針及び第2四半期末（中間期末）の剰余金配当)

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末（中間期末）及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間20%程度を基準と致します。なお、第2四半期末（中間期末）の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することとしております。

当第2四半期（中間期末）の剰余金の配当につきましては、上記方針に従い、1株につき1.5円（連結配当性向19.3%）とさせていただきます。

なお、期末の配当方針につきましては、当第3四半期決算発表時に判断し、公表する予定と致します。

(住友金属工業(株)との統合検討)

当社と住友金属工業(株)は、平成23年9月22日、平成24年10月1日に経営統合（統合新会社名：新日鐵住金株式会社）することにつき合意し、統合基本契約を締結致しました。

両社は経営統合により、それぞれが培ってきた優れた経営資源の結集と得意領域の融合などによる相乗効果を徹底的に追求することに加え、国内生産基盤の効率化と海外事業の拡大などの事業構造改革も加速化します。これらを早期に実現することで、スケール、コスト、テクノロジー、カスタマーサービス等、

すべての面で競争力を向上させ、「総合力世界 No. 1 の鉄鋼メーカー」を目指してまいります。また、鉄鋼事業のグローバル展開、世界最高水準の技術力の発揮、コスト競争力の強化等を強力に推進し、経営統合後3年程度を目途に年率1,500億円規模の統合効果の実現を目指します。

統合新会社は、世界一の技術とものづくりの力により、鉄鋼製品という産業基礎素材の可能性を極限まで追求することで、内外のお客様の発展に貢献するとともに、日本及び世界経済の成長と豊かな社会の創造に寄与してまいります。

3. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結累計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,760	71,848
受取手形及び売掛金	459,906	403,526
たな卸資産	929,284	993,782
その他	250,077	243,824
貸倒引当金	△1,453	△566
流動資産合計	1,710,575	1,712,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	499,951	494,297
機械装置及び運搬具(純額)	880,409	837,458
その他(純額)	438,022	495,171
有形固定資産合計	1,818,384	1,826,928
無形固定資産	62,611	68,065
投資その他の資産		
投資有価証券	1,223,810	1,047,083
その他	190,474	232,085
貸倒引当金	△4,994	△5,164
投資その他の資産合計	1,409,289	1,274,004
固定資産合計	3,290,285	3,168,998
資産合計	5,000,860	4,881,413
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	476,592	463,482
短期借入金	310,150	310,591
コマーシャル・ペーパー	32,000	50,000
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払法人税等	24,783	22,016
引当金	23,636	13,379
その他	491,175	444,757
流動負債合計	1,358,338	1,309,227
固定負債		
社債	385,065	420,069
長期借入金	602,480	572,527
退職給付引当金	155,760	155,693
その他の引当金	26,689	24,700
その他	91,599	70,151
固定負債合計	1,261,596	1,243,142
負債合計	2,619,935	2,552,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	114,553	114,550
利益剰余金	1,522,786	1,552,839
自己株式	△262,524	△262,541
株主資本合計	1,794,340	1,824,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,783	19,556
繰延ヘッジ損益	△3,099	△4,517
土地再評価差額金	11,523	11,495
為替換算調整勘定	△46,748	△39,856
その他の包括利益累計額合計	66,459	△13,322
少数株主持分	520,126	517,991
純資産合計	2,380,925	2,329,043
負債純資産合計	5,000,860	4,881,413

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,022,079	2,027,801
売上原価	1,746,231	1,799,067
売上総利益	275,847	228,733
販売費及び一般管理費	157,736	164,326
営業利益	118,111	64,406
営業外収益		
受取利息	1,243	1,636
受取配当金	6,673	6,313
持分法による投資利益	37,407	32,382
その他	19,039	27,473
営業外収益合計	64,363	67,806
営業外費用		
支払利息	9,211	8,948
その他	38,394	29,054
営業外費用合計	47,606	38,002
経常利益	134,868	94,211
特別損失		
固定資産減損損失	7,227	—
投資有価証券売却損	—	7,440
特別損失合計	7,227	7,440
税金等調整前四半期純利益	127,641	86,770
法人税等	45,037	30,728
少数株主損益調整前四半期純利益	82,603	56,041
少数株主利益	11,555	7,266
四半期純利益	71,047	48,775

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	82,603	56,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71,132	△83,345
繰延ヘッジ損益	△3,675	△1,184
土地再評価差額金	874	—
為替換算調整勘定	△13,466	△3,566
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,979	7,461
その他の包括利益合計	△101,379	△80,635
四半期包括利益	△18,778	△24,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△28,881	△30,977
少数株主に係る四半期包括利益	10,103	6,383

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 減価償却費情報

第2四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
減価償却費	139,335	135,166

(5) セグメント情報

[報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

前第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	製鉄	エンジニア リング	都市開発	化学	新素材	システム ソリューション			
売上高	1,718,648	123,644	38,764	94,447	30,945	73,727	2,080,178	△58,099	2,022,079
セグメント利益 (経常利益)	117,665	7,002	4,208	4,935	1,509	4,415	139,737	△4,868	134,868

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	製鉄	エンジニア リング	都市開発	化学	新素材	システム ソリューション			
売上高	1,751,610	96,769	27,947	101,054	28,603	76,213	2,082,198	△54,396	2,027,801
セグメント利益 (経常利益)	74,255	170	4,043	7,337	594	5,325	91,727	2,483	94,211

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成23年度2/四期決算について

<損益概要等(連結)>

(単位 億円)

<諸元>

	H23上実	H22下実	H22下実 →H23上実	H23上見 (7/27公表)
売上高	20,278	20,876	▼ 598	21,000
営業利益	644	474	○ 170	900
経常利益	942	914	※ ○ 28	1,100
単独経常利益	429	193	○ 236	600
特別損益	▲ 74	▲ 337	○ 263	▲ 74
当期利益	487	221	○ 266	550
<一株当たり当期利益>	<7.8>	<3.5>	<○ 4.2>	<8.7>
有利子負債残高	13,654	13,378	+276	

	H23上実	H22下実	H22下実 →H23上実	H23上見 (7/27時)
連結粗鋼生産量(万t) (単独ベース)	1,661 (1,553)	1,757 (1,630)	▼ 96 (▼ 77)	1,680程度 (1,570程度)
鋼材出荷量(万t)	1,468	1,576	▼ 108	1,500程度
鋼材価格(千円/t) 為替(円/\$)	87.8 80	80.6 82	○ 7.2 2円高	89程度 81程度
(2)全国 粗鋼生産量(万t)	5,331	5,537	▼ 206	5,329
鋼材消費(万t)*1 (ウチ製造業)	2,859 (1,934)	3,001 (1,981)	▼ 142 (▼ 47)	2,848 (1,924)
<製造業比率>	<68%>	<66%>	<+2%>	<68%>
普通鋼鋼材消費(万t)	2,248	2,397	▼ 149	2,244
建設業	867	957	▼ 90	866
製造業	1,381	1,440	▼ 59	1,378
特殊鋼鋼材消費(万t)	611	604	+7	604
国内メーカー問屋在庫(万t)	562	509	+53	
薄板三品在庫(万t)*2	435	383	+52	

D/Eレシオ 0.75 0.72 ▲0.03

※ 連結経常利益の対前年度下期分析 ○28億円

	対前年度下期	対前回
連結経常利益 差異	○ 30	× 160
1. 製鉄事業	○ 100	× 260
(1) 単独	○ 240	× 170
① 生産出荷 ▼108万t(1576→1468万t)	× 250	× 100
② 販売価格・構成	○ 1,450	× 50
③ 原料価格(キャリーオーバー含む)	× 1,900	~
④ コスト改善	○ 250	~
⑤ 在庫評価差	○ 400	~
⑥ その他(固定費期間差等)	○ 290	× 20
(2) グループ会社等	× 140	× 90
2. 非鉄事業	× 110	○ 20
3. 調整額	○ 40	○ 80

(参考)セグメント情報

	H23上実	H22下実	H22下実 →H23上実	H23上見 (7/27時)
売上高	20,278	20,876	▼ 598	21,000
製鉄	17,516	17,548	▼ 32	18,000
エンジニアリング	967	1,312	▼ 345	1,100
都市開発	279	477	▼ 198	300
化学	1,010	994	+16	1,000
新素材	286	299	▼ 13	300
システムソリューション	762	859	▼ 97	750
調整額	▲ 543	▲ 616	+73	▲ 450
経常利益	942	914	○ 28	1,100
製鉄	742	643	○ 99	1,000
エンジニアリング	1	78	× 77	10
都市開発	40	50	× 10	35
化学	73	83	× 10	55
新素材	5	6	× 1	10
システムソリューション	53	69	× 16	45
調整額	24	▲ 16	○ 40	▲ 55

(参考) 当社連結経営強化の状況について

■ 事業統合・経営基盤強化

時期	社名	具体的内容
H22.4月	日鉄電磁株	電磁鋼板の加工事業を行う連結子会社3社(日鉄電磁テクノ、広畑電磁鋼センター、九州電磁鋼センター)の統合
H22.4月	松菱金属工業株	新三光製線株との合併
H22.6月	日本電工株	持分法適用関連会社化
H22.10月	NSユナイテッド海運株	日鉄海運株と新和海運株の合併
H22.10月	太平工業株	連結子会社化
H23.3月	Nippon Steel India Private Limited	インド新日鉄(ニューデリー)を設立
H23.6月	Nippon Steel Galvanizing (Thailand) Co., Ltd.	タイ溶融亜鉛メッキ鋼板製造・販売会社の設立
H23.6月	N-EGALV(NIPPON EGALV STEEL SDN.BHD)	マレーシア/電気亜鉛メッキ鋼板製造・販売会社(N-EGALV)の連結子会社化
H23.10月	ジオスター株	東京エコン建鉄株とジオスター株の合併・連結子会社化
H23.10月	NSMコイルセンター株	日鐵商事株、三井物産スチール株、新日本製鐵株3社のコイルセンター事業統合

■ その他既公表案件

- ・黒崎播磨 インド TATA REFRACTORIES LIMITED の株式の取得(子会社化)について(H23.4月公表)
- ・武漢鋼鉄(集団)とのブリキ製造・販売会社の設立について(H23.4月公表)
- ・米クリー社とSiC単結晶ウエハに関する相互ライセンス契約を締結について(H23.4月公表)
- ・新日鉄マテリアルズ株 SiC単結晶ウエハ生産能力を3倍に増強について(H23.4月公表)
- ・ユニカル社 NO2CGL竣工式開催について(H23.5月公表)
- ・田中電子工業へ新型銅ボンディングワイヤ(EX1)に関するライセンスを供与(H23.7月公表)
- ・日鉄特殊鋼棒線製品(蘇州)有限公司の能力増強投資について(H23.7月公表)
- ・鋼製家具製造会社エヌエスオカムラの復興について(H23.8月公表)
- ・新日鉄、米エグソンモビルが高強度ラインパイプ用鋼管(X120)の敷設溶接技術に関するライセンス供与契約を締結について(H23.8月公表)
- ・新日本製鐵株と住友金属工業株との統合基本契約の締結について(H23.9月公表)
- ・新日鉄グループ試験分析会社の統合再編について(H23.9月公表)
- ・日鐵物流株式会社と日鐵運輸株式会社の統合再編について(H23.9月公表)
- ・成形性を2倍に高めた自動車用超ハイテンが世界で初めて実用化(H23.10月公表)
- ・日鉄住金鋼板 イー森忠丸紅鉄鋼及びベトナム現地パートナー2社と合併によりカー鋼板製造会社を設立(H23.10月公表)

<剰余金の配当(第2四半期末)について>

当第2四半期末(中間期末)の剰余金の配当につきましては、既公表の配当方針に従い、当期の業績見通し等を踏まえ、1株につき

1.5円(連結配当性向19.3%)とさせていただきます。

なお、期末の配当方針につきましては、第3四半期決算発表時に判断し、公表する予定と致します。

(次ページにつづく)

平成23年度決算見通しについて

<損益見通し(連結)>

(単位 億円)

	H23FY見	上実	下見	H23上実 →H23下見	H22FY	H23FY見 (7/27公表)
売上高	42,000	20,278	21,722	+ 1,444	41,097	
営業利益	1,300	644	656	○ 12	1,656	
経常利益	1,800	942	858	※ × 84	2,263	2,300
単独経常利益	600	429	171	× 258	801	1,000
特別損益	▲ 74	▲ 74	-	○ 74	▲ 409	
当期利益	850	487	363	× 124	931	

(参考)セグメント情報

	H23FY見	上実	下見	H23上実 →H23下見	H22FY
売上高	42,000	20,278	21,722	+ 1,444	41,097
製鉄	35,500	17,516	17,984	+ 468	34,734
エンジニアリング	2,500	967	1,533	+ 566	2,549
都市開発	750	279	471	+ 192	865
化学	2,100	1,010	1,090	+ 80	1,938
新素材	650	286	364	+ 78	608
システムソリューション	1,650	762	888	+ 126	1,597
調整額	▲ 1,150	▲ 543	▲ 607	▲ 64	▲ 1,197

	1,800	942	858	× 84	2,263	2,300
製鉄	1,350	742	608	× 134	1,819	1,900
エンジニアリング	125	1	124	○ 123	148	120
都市開発	70	40	30	× 10	92	70
化学	135	73	62	× 11	132	130
新素材	20	5	15	○ 10	21	20
システムソリューション	125	53	72	○ 19	113	115
調整額	▲ 25	24	▲ 49	× 73	▲ 64	▲ 55

※1 連結経常利益のH23上実→H23下見分析

H23上実→
H23下見

連結経常利益 差異	× 80
1. 製鉄事業	× 130
(1) 単独	× 260
① 生産出荷 +32万t(1,468→1,500万t程度)	○ 100
② 販売価格・構成	~
③ 原料価格(キャリーオーバー含む)	~
④ コスト改善	○ 250
⑤ 在庫評価差	× 500
⑥ その他(固定費期間差、君津第2高炉改修等)	× 110
(2) グループ会社等	○ 130
2. 非鉄事業	○ 130
3. 調整額	× 80

<諸元>

	H23上実	H23下見	H23上実 →H23下見
連結粗鋼生産量(万t) (単独ベース)	1,661 (1,553)	1,670程度 (1,550程度)	+ 9 (▼ 3程度)
鋼材出荷量(万t)	1,468	1,500程度	+ 32程度
鋼材価格(千円/t)	87.8	88程度	-
為替(円/\$)	80	80程度	-

(注) 上記の予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

[参考]

四半期業績の推移

					H23年度
	第1四半期	第2四半期	上期実績	下期見通し	見通し
	億円	億円	億円	億円	億円
売上高	9,855	10,422	20,278	21,722	42,000
製鉄	8,519	8,996	17,516	17,984	35,500
エンジニアリング	440	526	967	1,533	2,500
都市開発	127	151	279	471	750
化学	483	527	1,010	1,090	2,100
新素材	142	143	286	364	650
ソリューション	362	399	762	888	1,650
調整額	(220)	(323)	(543)	(607)	(1,150)
営業利益	385 【3.9%】	258 【2.5%】	644 【3.2%】	656 【3.0%】	1,300 【3.1%】
経常利益	570 【5.8%】	371 【3.6%】	942 【4.6%】	858 【3.9%】	1,800 【4.3%】
製鉄	485 【5.7%】	256 【2.9%】	742 【4.2%】	608 【3.4%】	1,350 【3.8%】
エンジニアリング	2 【0.5%】	▲1 【▲0.1%】	1 【0.2%】	124 【8.1%】	125 【5.0%】
都市開発	23 【18.0%】	17 【11.5%】	40 【14.5%】	30 【6.4%】	70 【9.3%】
化学	36 【7.5%】	36 【7.0%】	73 【7.3%】	62 【5.7%】	135 【6.4%】
新素材	2 【2.1%】	2 【2.1%】	5 【2.1%】	15 【4.1%】	20 【3.1%】
ソリューション	29 【8.0%】	24 【6.1%】	53 【7.0%】	72 【8.1%】	125 【7.6%】
調整額	(9)	34	24	(49)	(25)
当期純利益	290 【3.0%】	196 【1.9%】	487 【2.4%】	363 【1.7%】	850 【2.0%】
1当株当たり利益	円 4.63	円 3.13	円 7.75	円 5.77	円 13.51

						H22年度
第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	
億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
9,706	10,514	20,220	10,031	10,845	20,876	41,097
8,245	8,940	17,186	8,594	8,954	17,548	34,734
589	646	1,236	552	760	1,312	2,549
187	199	387	159	318	477	865
459	484	944	502	491	994	1,938
147	162	309	151	148	299	608
339	397	737	354	505	859	1,597
(263)	(317)	(580)	(283)	(332)	(616)	(1,197)
510 【5.3%】	670 【6.4%】	1,181 【5.8%】	339 【3.4%】	135 【1.2%】	474 【2.3%】	1,656 【4.0%】
618 【6.4%】	729 【6.9%】	1,348 【6.7%】	535 【5.3%】	379 【3.5%】	914 【4.4%】	2,263 【5.5%】
564 【6.8%】	612 【6.9%】	1,176 【6.8%】	435 【5.1%】	207 【2.3%】	643 【3.7%】	1,819 【5.2%】
26 【4.5%】	43 【6.7%】	70 【5.7%】	21 【3.9%】	57 【7.5%】	78 【6.0%】	148 【5.8%】
19 【10.3%】	22 【11.4%】	42 【10.9%】	25 【15.9%】	25 【8.0%】	50 【10.6%】	92 【10.7%】
17 【3.9%】	31 【6.5%】	49 【5.2%】	44 【8.8%】	38 【7.9%】	83 【8.4%】	132 【6.8%】
7 【5.2%】	7 【4.6%】	15 【4.9%】	0 【0.3%】	5 【3.8%】	6 【2.0%】	21 【3.5%】
19 【5.7%】	24 【6.2%】	44 【6.0%】	27 【7.6%】	42 【8.3%】	69 【8.0%】	113 【7.1%】
(35)	(12)	(48)	(18)	2	(16)	(64)
268 【2.8%】	442 【4.2%】	710 【3.5%】	334 【3.3%】	▲112 【▲1.0%】	221 【1.1%】	931 【2.3%】
円 4.26	円 7.03	円 11.29	円 5.32	円 ▲1.79	円 3.52	円 14.82

※各利益欄下段の【 】内は売上高利益率
※調整額における()はマイナスを表す

新日本製鐵株式會社

コード番号 5401 上場取引所 東京、大阪、名古屋、札幌、福岡

問合せ先 責任者役職名 広報センター所長

氏 名 高橋 望

TEL (03)6867-2130

<平成24年3月期 第2四半期決算 補足情報>

〔全国〕

1. 粗鋼生産量

単位:万トン

	第2四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
H22年度	2,807	2,736	5,542	2,766	2,770	5,537	11,079
H23年度	2,637	2,694	5,331				

2. 在庫推移

	国内メーカー問屋在庫	(在庫率)	薄板三品：熱延＋冷延＋表面処理	ときわ会H形鋼
	万トン	%	万トン	万トン
H21.12末	479	(132.9)	342	22.9
H22.1末	479	(130.5)	351	21.5
H22.2末	484	(133.3)	352	20.0
H22.3末	475	(108.0)	342	18.0
H22.4末	483	(127.8)	350	18.2
H22.5末	499	(126.7)	363	19.6
H22.6末	495	(120.1)	363	20.9
H22.7末	491	(121.7)	369	20.3
H22.8末	503	(134.0)	384	18.3
H22.9末	505	(125.2)	381	16.5
H22.10末	523	(134.0)	392	16.0
H22.11末	500	(124.0)	375	14.9
H22.12末	516	(138.2)	382	14.9
H23.1末	518	(130.6)	387	16.0
H23.2末	513	(132.7)	374	17.5
H23.3末	509	(126.0)	383	18.3
H23.4末	538	(155.6)	404	18.8
H23.5末	563	(154.9)	420	20.6
H23.6末	560	(141.9)	421	21.5
H23.7末	543	(139.7)	418	20.6
H23.8末	562	(152.2)	435	19.3

〔当社〕

3. 出銑量(当社+北海製鉄)

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H22年度	777	814	1,592	815	811	1,626	3,218
H23年度	776	803	1,579			1,580程度	3,160程度

4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社+連結子会社

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H22年度	863	872	1,735	868	889	1,757	3,492
H23年度	830	831	1,661			1,670程度	3,330程度

【参考：単独ベース】

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H22年度	800	817	1,617	804	826	1,630	3,247
H23年度	775	778	1,553			1,550程度	3,100程度

5. 鋼材出荷量

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H22年度	776	784	1,559	766	810	1,576	3,135
H23年度	740	728	1,468			1,500程度	2,970程度

6. 鋼材平均価格

単位:千円/トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H22年度	79.1	86.4	82.8	81.4	79.7	80.6	81.7
H23年度	85.8	89.8	87.8			88程度	88程度

7. 鋼材輸出比率(金額ベース)

単位:%

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H22年度	42.5	38.7	40.5	39.8	40.9	40.4	40.4
H23年度	41.9	40.1	41.0			38程度	39程度

8. 為替レート

単位:円/\$

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
	H22年度	93	86	90	83	82	82
H23年度	82	78	80			80程度	80程度

9. 有価証券含み損益（その他有価証券時価評価）

単位：億円

	H23 年度第 2 四半期末	H22 年度末	差異
連結	328(195)	1,758(1,047)	-1,429(-852)

【日経平均】 【8,700 円】 【9,755 円】 【-1,055 円】

() 内は税効果後の純資産直入額

10. 設備投資（工事ベース）及び減価償却費

単位：億円

	平成 23 年度見通し		平成 22 年度実績	
	設備投資額	減価償却費	設備投資額	減価償却費
連結	2,650	2,850	2,900	2,915
単独	1,800	2,150	2,100	2,201

以 上